

2017年衆院選各党公約における高校生等への修学支援に関する方針（抜粋）

○公明党（重点政策）

①教育負担の軽減へ

（2）私立高校の教育費負担の軽減

公私間格差の是正を図り、私立高校生等の教育費負担を軽減するため、まずは年収590万円未満の世帯を対象に就学支援金を拡充し、2019年までに私立高校授業料の実質無償化をめざします。また、授業料以外に使える返済不要の「高校生等奨学給付金」を拡充します。

○立憲民主党（政策パンフレット）

1 生活の現場から暮らしを立て直します

④児童手当・高校等授業料無償化とともに所得制限の廃止、大学授業料の減免、奨学金の拡充

○希望の党（政策集：私たちが目指す「希望への道」）

8. 憲法に希望を ～地方自治、国民の知る権利など幅広く憲法改正に取り組む～

幼児教育から高校までの教育無償化、緊急事態における国政選挙の先延ばし、私学助成の位置づけを明確にするための第89条の見直しなどについて検討する。

○共産党（重点政策）

4 消費税10%増税の中止。格差をただし、くらしを応援する経済政策に

・教育の無償化をすすめます

高校授業料を完全無償化します。

○日本維新の会（2017 維新八策）

・身を切る改革で財源を生み出し、教育無償化を実現！

私立高校の実質無償化

・維新が変える改革メニュー13

2. 憲法改正による教育無償化。道州制実現を含む統治機構改革。憲法裁判所設置。

（1）教育の無償化

機会平等社会実現のため、保育を含む幼児教育、及び、高等教育（高校、大学、大学院、専門学校等）についても、法律の定めるところにより、無償とする。